

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

工藤建設株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 工藤隆晃
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 工藤隆晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	5,848,437	7,106,244	3,650,317	4,252,546	19,350,200
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△276,599	14,706	△54,549	105,648	344,909
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△487,748	△86,585	△181,053	89,227	173,913
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	21,615	14,432	34,024	13,569	31,754
資本金（千円）	—	—	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数（千株）	—	—	13,312	13,312	13,312
純資産額（千円）	—	—	1,169,788	1,659,389	1,831,445
総資産額（千円）	—	—	16,302,079	13,514,453	14,604,698
1株当たり純資産額（円）	—	—	90.13	127.86	141.12
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失金額（△）（円）	△37.58	△6.67	△13.94	6.88	13.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	—	—	5.0
自己資本比率（％）	—	—	7.1	12.3	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△164,782	724,130	—	—	30,224
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△388,266	△21,622	—	—	△713,968
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	127,935	△172,380	—	—	△35,581
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	861,543	1,097,418	567,291
従業員数（人）	—	—	366	419	405

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	419	（103）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	1,773,642	△62.8
合計	1,773,642	△62.8

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	2,715,850 (63.9%)	82.8
不動産事業	787,399 (18.5%)	△47.9
介護事業	749,295 (17.6%)	15.0
合計	4,252,546 (100.0%)	16.5

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築	9,592,861	4,740,951	14,333,812	1,479,326	12,854,485	36.6	4,699,794	4,006,093
	土木	1,087,574	29,941	1,117,515	6,720	1,110,795	85.0	943,704	28,865
	計	10,680,435	4,770,892	15,451,327	1,486,046	13,965,281	40.4	5,643,498	4,034,958
当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築	5,728,060	1,718,898	7,446,958	2,715,850	4,731,107	15.9	752,801	1,601,208
	土木	406,990	54,744	461,734	—	461,734	92.3	426,150	19,160
	計	6,135,050	1,773,642	7,908,692	2,715,850	5,192,841	22.7	1,178,951	1,620,368

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	—	1,479,326	1,479,326
	土木工事	—	6,720	6,720
	計	—	1,486,046	1,486,046
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	857,262	1,858,588	2,715,850
	土木工事	—	—	—
	計	857,262	1,858,588	2,715,850

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

期間	発注者	工事名称	完成工事高(千円)	割合(%)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	—	—
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	港区役所	港区立三田中学校改築工事	857,262	31.6
	一般個人顧客	(仮称)Sビル新築工事	356,670	13.1
	一般個人顧客	世田谷桜自宅併設 マンション新築工事	300,000	11.0

3 前第2四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社ニチイホーム	ニチイホーム センター北 居室改修工事
一般個人顧客	K邸新築工事
一般個人顧客	S邸新築工事
馬事公苑ヒルズ管理組合	馬事公苑ヒルズ大規模修繕工事
一般個人顧客	W邸新築工事

当第2四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

港区役所	港区立三田中学校改築工事
一般個人顧客	(仮称)Sビル新築工事
一般個人顧客	(仮称)世田谷桜自宅併設マンション新築工事
一般個人顧客	(仮称)紀伊國屋港北倉庫 新築工事
コスモ梶が谷ル・セーヌ管理組合	コスモ梶が谷ル・セーヌ大規模修繕工事

(ハ)手持工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	1,608,204	11,246,281	12,854,485
	土木工事	20,500	1,090,295	1,110,795
	計	1,628,704	12,336,576	13,965,281
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	108,250	4,622,857	4,731,107
	土木工事	54,744	406,990	461,734
	計	162,994	5,029,847	5,192,841

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
社会福祉法人清光会	今宿西地域ケアプラザ(仮称)新築工事
一般個人顧客	(仮称)鷺沼Iマンション新築工事
一般個人顧客	(仮称)土橋二丁目4-3Sマンション新築工事
一般個人顧客	(仮称)美しが丘1丁目ビル新築工事

(4) 不動産事業

不動産事業の売上実績は、次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	不動産販売事業	793,189	52.5
	不動産賃貸事業	717,239	47.5
	合計	1,510,428	100.0
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	不動産販売事業	65,542	8.3
	不動産賃貸事業	721,857	91.7
	合計	787,399	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は、以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	3	793,189
	合計	3	793,189
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	1	55,000
	その他	—	10,542
	合計	1	65,542

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

期間	相手先	金額	割合(%)
前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	—
当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	一般個人顧客	55,000	83.9

(5) 介護事業

介護事業の売上実績は、次のとおりであります。

期間	区分	金額（千円）	構成比（％）
前第2四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	高齢者福祉事業	—	—
	合計	—	—
当第2四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	高齢者福祉事業	749,295	100.0
	合計	749,295	100.0

(注) 1 前第2四半期会計期間は「その他事業」に含めて表示しておりました介護事業は、当第2四半期会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(6) その他事業

その他事業の売上実績は、次のとおりであります。

期間	区分	金額（千円）	構成比（％）
前第2四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	高齢者福祉事業	652,602	99.8
	集金事務手数料	1,240	0.2
	合計	653,842	100.0
当第2四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	高齢者福祉事業	—	—
	集金事務手数料	—	—
	合計	—	—

(注) 1 前第2四半期会計期間は「その他事業」に含めて表示しておりました介護事業は、当第2四半期会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に、一部持ち直しの兆しが見えたものの、デフレや消費マインドの冷え込み等により、景気の先行きに対する不透明感は、拭い切れない状況となりました。また、企業業績の低迷が続く中、雇用情勢や所得環境の悪化により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社が属します建設業界におきましても、政策面での事業仕分け等により、公共投資は減少を続け、民間設備投資についても依然大きく抑制されるなど、市場の縮小を背景に受注競争は一層厳しい状況となりました。住宅市場では、景気の不透明感による購買意欲の低下がさらに強まり、予断を許さない状況となっております。介護業界におきましては、高齢化社会の進展と共に業界の市場規模は増え続け、異業種からの参入が相次ぎ、収益基盤が悪化した事業者の生き残りをかけた合併・買収が増加いたしました。介護スタッフの待遇改善・確保は引続き大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第2四半期会計期間における業績は売上高42億52百万円（前第2四半期会計期間比16.5%増加）、経常利益1億5百万円（前第2四半期会計期間経常損失54百万円）、そして四半期純利益は89百万円（前第2四半期会計期間純損失1億81百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間における資産の残高は、135億14百万円（前事業年度末残高146億4百万円）となり10億90百万円減少いたしました。その主な要因は、完成工事未収入金が14億15百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間における負債の残高は、118億55百万円（前事業年度末残高127億73百万円）となり9億18百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が13億16百万円減少、支払手形・工事未払金等が8億28百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間における純資産の残高は、16億59百万円（前事業年度末残高18億31百万円）となり1億72百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円のプラス（前第2四半期会計期間は4億32百万円プラス）となりました。主な増加要因は未成工事支出金の減少2億91百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億24百万円プラス（前第2四半期累計期間1億64百万円マイナス）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円プラス（前第2四半期会計期間は1億54百万円マイナス）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入10百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円マイナス（前第2四半期累計期間3億88百万円マイナス）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円プラス（前第2四半期会計期間は15百万円プラス）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入11億79百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円マイナス（前第2四半期累計期間1億27百万円プラス）となりました。

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物増減額は、第1四半期会計期間末に比べ2億65百万円増加（前第2四半期会計期間末は2億92百万円増加）となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高は10億97百万円（前第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8億61百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の新設は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (千円)				従業員人数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具	土地 (面積 m ²)	合計	
本社 (横浜市青葉区)	サンプル ルーム改修	26,006	3,228	—	29,235	107

当第2四半期会計期間において、主要な設備の売却・除却は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (千円)				従業員人数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具	土地 (面積 m ²)	合計	
本社 (新潟県南魚沼郡 湯沢町)	保養所	12,935	—	—	12,935	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却・売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	13,312,200	13,312,200	— —	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目24-6	5,720	42.96
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10	334	2.51
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	223	1.67
西田要	大阪市旭区	159	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	114	0.85
計	—	9,508	71.39

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取による29千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 59,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式234株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	334,000	—	334,000	2.51
計	—	334,000	—	334,000	2.51

1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる29,234株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	124	135	129	115	130
最低(円)	103	104	111	113	90	94

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,191,452	651,301
受取手形・完成工事未収入金等	520,627	1,937,394
未成工事支出金	1,616,428	1,624,448
不動産事業支出金	※1 1,578,073	※1 1,462,051
材料貯蔵品	844	1,426
その他	384,741	565,252
貸倒引当金	△21,822	△28,882
流動資産合計	5,270,345	6,212,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 1,988,323	※1 2,034,546
その他	※1, ※2 1,551,573	※1, ※2 1,618,642
有形固定資産合計	3,539,896	3,653,189
無形固定資産		
	72,464	88,743
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,661,524	※1 3,586,482
その他	※1 1,303,612	※1 1,429,644
貸倒引当金	△333,389	△366,354
投資その他の資産合計	4,631,747	4,649,772
固定資産合計	8,244,108	8,391,705
資産合計	13,514,453	14,604,698
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	738,114	1,566,577
短期借入金	※1 1,522,000	※1 2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 1,257,323	※1, ※4 1,067,473
1年内償還予定の社債	※1 78,800	※1 78,800
未払法人税等	10,554	23,158
未成工事受入金	1,612,907	1,485,338
完成工事補償引当金	113,054	100,997
工事損失引当金	※3 282,532	310,876
その他	580,873	641,541
流動負債合計	6,196,159	8,112,763
固定負債		
社債	※1 333,000	※1 372,400
長期借入金	※1, ※4 2,937,600	※1, ※4 1,879,517
長期預り保証金	2,310,874	2,331,332
退職給付引当金	59,723	58,625

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
その他	17,706	18,614
固定負債合計	5,658,904	4,660,489
負債合計	11,855,064	12,773,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	317,192	468,668
自己株式	△86,797	△86,774
株主資本合計	1,647,395	1,798,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,993	32,550
評価・換算差額等合計	11,993	32,550
純資産合計	1,659,389	1,831,445
負債純資産合計	13,514,453	14,604,698

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	※2 2,279,057	※2 3,569,252
不動産事業売上高	2,279,252	2,062,008
介護事業売上高	—	1,474,983
その他の事業売上高	1,290,127	—
売上高合計	5,848,437	7,106,244
売上原価		
完成工事原価	1,920,418	3,192,782
不動産事業売上原価	2,180,037	1,806,504
介護事業売上原価	—	1,243,588
その他の事業売上原価	1,044,383	—
売上原価合計	5,144,839	6,242,875
売上総利益		
完成工事総利益	358,638	376,470
不動産事業総利益	99,214	255,504
介護事業総利益	—	231,395
その他の事業総利益	245,744	—
売上総利益合計	703,598	863,369
販売費及び一般管理費	※1 860,110	※1 742,412
営業利益又は営業損失(△)	△156,512	120,957
営業外収益		
受取利息	7,330	8,215
受取配当金	3,734	3,781
雑収入	10,047	—
その他	—	11,652
営業外収益合計	21,112	23,648
営業外費用		
支払利息	119,721	115,755
その他	21,477	14,144
営業外費用合計	141,199	129,899
経常利益又は経常損失(△)	△276,599	14,706
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	4,900
貸倒引当金戻入額	—	5,085
特別利益合計	—	9,985
特別損失		
固定資産除売却損	124,425	97,721
販売用不動産評価損	51,193	—
その他	28,119	10,296
特別損失合計	203,738	108,017
税引前四半期純損失(△)	△480,338	△83,326
法人税、住民税及び事業税	7,410	3,258
四半期純損失(△)	△487,748	△86,585

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	※2 1,486,046	※2 2,715,850
不動産事業売上高	1,510,428	787,399
その他の事業売上高	653,842	—
介護事業売上高	—	749,295
売上高合計	3,650,317	4,252,546
売上原価		
完成工事原価	1,253,716	2,443,831
不動産事業売上原価	1,476,234	692,800
その他の事業売上原価	534,486	—
介護事業売上原価	—	594,541
売上原価合計	3,264,437	3,731,173
売上総利益		
完成工事総利益	232,329	272,019
不動産事業総利益	34,194	94,599
その他の事業総利益	119,356	—
介護事業総利益	—	154,754
売上総利益合計	385,880	521,372
販売費及び一般管理費	※1 379,635	※1 362,486
営業利益	6,245	158,886
営業外収益		
受取利息	3,836	3,254
受取配当金	1,721	2,398
雑収入	4,969	—
その他	—	3,600
営業外収益合計	10,526	9,254
営業外費用		
支払利息	59,504	57,968
その他	11,817	4,523
営業外費用合計	71,321	62,492
経常利益又は経常損失(△)	△54,549	105,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,393	—
特別利益合計	9,393	—
特別損失		
固定資産除売却損	124,425	15,716
その他	6,516	59
特別損失合計	130,941	15,775
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△176,097	89,873
法人税、住民税及び事業税	4,956	645
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,053	89,227

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△480,338	△83,326
減価償却費	72,190	90,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,171	△3,293
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△28,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,718	1,097
販売用不動産評価損	51,193	—
受取利息及び受取配当金	△11,064	△11,996
支払利息	119,721	115,755
固定資産除売却損益(△は益)	124,425	97,721
売上債権の増減額(△は増加)	262,091	1,417,690
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,560,937	8,020
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	—	△116,022
販売用不動産の増減額(△は増加)	731,438	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,914	△816,140
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,840,447	127,568
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	—	45,914
その他	△152,064	△8,521
小計	△39,922	836,381
利息及び配当金の受取額	11,088	12,468
利息の支払額	△109,233	△112,292
法人税等の支払額	△26,716	△12,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,782	724,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,880	△10,023
短期貸付金の増減額(△は増加)	13,505	2,400
有形固定資産の取得による支出	△42,405	△90,603
有形固定資産の売却による収入	—	34,435
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
長期貸付けによる支出	△165,843	△8,233
長期貸付金の回収による収入	191,563	11,046
その他	△354,564	39,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,226	△21,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△1,316,000
長期借入れによる収入	52,000	1,679,429
長期借入金の返済による支出	△296,120	△431,496
社債の償還による支出	△72,800	△39,400
自己株式の取得による支出	△240	△23
配当金の支払額	△64,904	△64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,935	△172,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,073	530,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617	567,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 861,543	※1 1,097,418

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第2四半期累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書)	前第2四半期累計期間まで売上高の「その他事業売上高」に含めて表示してありました「介護事業売上高」、前第2四半期累計期間まで「その他事業売上原価」に含めて表示してありました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、第1四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間に含まれる「介護事業売上高」、「介護事業売上原価」は、それぞれ1,287,659千円、1,043,167千円であります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書)	前第2四半期会計期間まで売上高の「その他事業売上高」に含めて表示してありました「介護事業売上高」、前第2四半期会計期間まで「その他事業売上原価」に含めて表示してありました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、第1四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期会計期間に含まれる「介護事業売上高」、「介護事業売上原価」は、それぞれ652,602千円、533,270千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,286,855</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,203,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,773,943</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,018</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,078,845</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,522,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,227,323</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">78,800</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">333,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,967,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,128,723</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,444,603千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在647,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>	定期預金	30,000千円	不動産事業支出金	1,286,855	建物	1,203,511	土地	1,773,943	投資有価証券	145,018	差入保証金	1,639,516	計	6,078,845	短期借入金	1,522,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,227,323	1年内償還予定の社債	78,800	社債	333,000	長期借入金	2,967,600	計	6,128,723	差入保証金	一千円	土地	132,606千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,149,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,722</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,820,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">175,546</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,011,031</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,560</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,495,800</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,518,674千円で、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在666,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p>	不動産事業支出金	1,149,078千円	建物	1,226,722	土地	1,820,166	投資有価証券	175,546	差入保証金	1,639,516	計	6,011,031	短期借入金	837,000千円	1年内返済予定の長期借入金	829,560	1年内償還予定の社債	30,000	社債	140,000	長期借入金	1,659,240	計	3,495,800	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円
定期預金	30,000千円																																																										
不動産事業支出金	1,286,855																																																										
建物	1,203,511																																																										
土地	1,773,943																																																										
投資有価証券	145,018																																																										
差入保証金	1,639,516																																																										
計	6,078,845																																																										
短期借入金	1,522,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,227,323																																																										
1年内償還予定の社債	78,800																																																										
社債	333,000																																																										
長期借入金	2,967,600																																																										
計	6,128,723																																																										
差入保証金	一千円																																																										
土地	132,606千円																																																										
不動産事業支出金	1,149,078千円																																																										
建物	1,226,722																																																										
土地	1,820,166																																																										
投資有価証券	175,546																																																										
差入保証金	1,639,516																																																										
計	6,011,031																																																										
短期借入金	837,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	829,560																																																										
1年内償還予定の社債	30,000																																																										
社債	140,000																																																										
長期借入金	1,659,240																																																										
計	3,495,800																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										

<p style="text-align: center;">当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 (平成21年6月30日)</p>
<p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在、575,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の合計金額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表及び単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の算式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{単体貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{単体損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{単体キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴税額}(\text{単体損益計算書})]}$ </p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも単体損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも単体貸借対照表)</p>	<p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年1月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、475,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i) 半期決算書及び年度決算書における連結損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表の株主資本の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期また平成19年12月期の連結貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における連結貸借対照表および連結損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の算式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\ast 1) - \text{現金預金}(\text{貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\ast 2)]}{[\text{経常利益}(\text{損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{損益計算書})]}$ </p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも貸借対照表)</p> <p>なお、当事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 372,154千円 貸倒引当金繰入額 56,892千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,586千円
※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 153,814千円 貸倒引当金繰入額 21,037千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 167,821千円 貸倒引当金繰入額 2,174千円
※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金預金勘定 953,423千円	現金預金勘定 1,191,452千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △91,880千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △94,033千円
現金及び現金同等物 861,543千円	現金及び現金同等物 1,097,418千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式数 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 334,234株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,890千円	5.0円	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	21,615	14,432

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	39,600	39,600
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	120,157	143,976
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	34,024	13,569

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	127.86円	1株当たり純資産額	141.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△37.58円	1株当たり四半期純損失金額	△6.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	△487,748	△86,585
株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△487,748	△86,585
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,979	普通株式 12,978

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△13.95円	1株当たり四半期純利益金額	6.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△181,053	89,227
株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△181,053	89,227
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,979	普通株式 12,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 野 雄 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 富 康 史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。